

第6期横浜市子ども・子育て会議 第11回保育・教育部会
第34期横浜市児童福祉審議会 第12回保育部会 合同部会 公開議事会議録

日 時	令和6年7月9日(火) 19時30分～21時35分	
開催場所	市役所18階 みなと6・7会議室	
出席者	石井部会長、山瀬副部会長、大澤委員、大庭委員、尾木委員、倉根委員、斉田委員、清水委員、天明委員、森委員	
欠席者	なし	
開催形態	公開(一部非公開)	
議 題	<p>議事<公開案件></p> <p>【子ども・子育て会議】</p> <p>(1) 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について(令和5年度分)</p> <p>(2) 第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」(案)について</p> <p>議事<非公開案件></p> <p>【子ども・子育て会議】</p> <p>(3) 私立幼稚園等預かり保育事業の認定先の審査について</p> <p>【児童福祉審議会】</p> <p>(4) 小規模保育事業の認可及び補助金交付先法人の審査について</p>	
議 事	<p>(1) 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について(令和5年度分)</p> <p>石井部会長</p> <p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>清水委員</p> <p>事務局</p> <p>清水委員</p> <p>事務局</p> <p>天明委員</p>	<p>議事(1) 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価(令和5年度分)について、事務局から説明をお願いします。</p> <p>資料に沿って説明。</p> <p>それでは、ただいまの事務局の説明について質問や意見がございましたらお願いいたします。</p> <p>もっとS評価していいのではないかと思います。これは市のホームページで公開されるという前提でよろしいですか。</p> <p>総会でお認めいただいてから、最終的に公開する予定です。</p> <p>そうでしたら、これまでの主な取組等のところに「保育士」とありますが、「保育士等」となっているところもあり、認定こども園だと「保育教諭」、幼稚園でも預かり保育をしているところは「幼稚園教諭」になるので、これを御覧になった市民の方が、保育園だけが長時間預かりをやっていると思ってしまうと、保護者の選択肢も変わるように思うので、直してもらえるとありがたいです。</p> <p>整理をさせていただきます。</p> <p>SやA評価なので特に問題があるわけではないのですが、医療的ケア児の受入れについてです。専門家の人たちに研修をするという取組</p>

	<p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>一同</p> <p>石井部会長</p>	<p>は本当に当たり前のことだと思うのですが、やはり保護者同士の理解が難しく、この部会でそういう施設を作るにあたって反対意見があったということがあり、同世代の保護者の人たちにどう伝えていくかというのが社会の受入れとして難しいと思っています。その視点をどこが持つのかというのが分かりにくく、誰の責任というわけではないですが、そういう視点を社会に訴えていく姿勢を市が出すのはどうでしょうか。</p> <p>最初の説明が不十分でしたが、障害児の保育の受入れの推進は基本施策4の再掲の扱いになっています。基本施策4は障害児への支援の充実という取組をまとめたものになります。その中で障害理解の促進や市民への啓発、事業者の方への研修なども含めてまとめさせていただいておりますので、いただいた意見も踏まえて、基本施策4に関しては子育て部会で点検・評価を行ってまいりますので、そちらに反映させていきたいと思っております。</p> <p>いかがでしょうか。</p> <p>それでは、御意見が出ないようですので、委員の皆様にお伺いします。当部会の意見として、事務局の示したとおり認めることとしてよろしいでしょうか。</p> <p style="text-align: right;">(異議なし)</p> <p>ありがとうございます。</p>
<p>(2) 第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」(案)について</p>		
	<p>石井部会長</p> <p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>大庭委員</p> <p>事務局</p>	<p>続きまして、議事(2)第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」(案)について、事務局から説明をお願いします。</p> <p>資料に沿って説明。</p> <p>それでは、ただいまの事務局の説明について質問や意見がございましたらお願いいたします。</p> <p>ありがとうございます。確認ですが、量の見込みの推計児童数について、これは国の調査を基にしていると思うんですが、ページ4の0歳児出生率ですが、令和7年度、8年度、9年度、10年度、上がっていくということよろしいのでしょうか。</p> <p>上がっていくということで推計が出ております。考え方としては、今の時点では、生まれるこどもの数は当然減っているということは御承知のとおりでして、出生率についても下がっているのですが、この推計児童数を出す令和7年度から11年度にかけては、ちょうど出産年齢の適齢を迎える女性の人数は一定程度増えていくこととなりますの</p>

	大庭委員	<p>で、出生率自体は低いものを掛け合わせても、生まれるこどもの数自体は増えていくというようなことになります。</p> <p>色々なシンクタンク等が発表している数字は、今年度の出生数が70万を切るだろうと言われていています。国の予想だと、70万を切るのは2040年。実際の国の推計と、民間のシンクタンクが考えている出生数はすごく大きい幅が出てきています。</p> <p>だから、国だけに頼ってこのような見込みを立てていくというのは非常に危険だと思います。特に今年度、出生数が非常に下がる、70万を切るという予想が出ている中で、今この国の予想を基に量の見込みを算出するというのは非常に危険だと思いますが、その辺いかがですか。</p>
	事務局	<p>出生数に関しましては、令和5年度、直近で算出したものを使った上で、かつ、令和6年度部分については推計ではなく、大庭委員が言うように下がった実績値を発射台として、増減の部分だけ、推計児童数による増減率を使用するというやり方で補正を行っております。今の時点で、令和6年度の数字も最新ですし、直近の推計人口も令和5年度に出た最新のものを使っていますので、なかなかこの時点で別のものを用いるということが難しい状況かなと認識をしております。</p> <p>一方で、御指摘いただいたような状況もあります。計画については中間見直しという段階での実績値についてしっかり確認をしながら、必要に応じて補正を行っていくことが必要であると認識をしております。</p>
	大庭委員	<p>誰も分からないこれからの出生率ではありますが、2040年に70万を切ると予測している国の予想と、今出生率が下がると考えている民間の予想、どちらも根拠がないわけではないので、今回ばかりは、ある程度柔軟に量の見込みを立てていかないといけないのではないのでしょうか。保育所は定員割れの問題がありますので、人口が増えるというのは、我々は頭の中に全くなく、減っていくのは仕方ないだろうと思っています。私には根拠が何もありませんが、そういった色々な予想を立てている民間のシンクタンクの話からすると、少し楽観的だなと思っています。ただ、中間見直しは2年後だと思いますが、それで間に合えばいいと思いますけれども、そのときに手遅れになる可能性もありますので、2年間待てるかどうかという懸念があります。その辺を考慮いただきたいと思います。</p>
	石井部会長	<p>ついでに質問させていただいていいでしょうか。午前中、僕は別の自治体の同様の会議に参加し、同じような資料を見てきたのですが、令和2年のコロナ以前の出生数と令和3年のコロナ禍での出生数がその自治体はぐんと落ちていて、その令和2年の数値を算出に盛り込</p>

		<p>むかどうかというのが議論になりました。盛り込むパターンと、あと令和2年を除いて下がったところから算出するパターンと、この一、二年の自然減ではないだろうかという段階のパターンと、どの案に行くかという検討になりました。僕が聞きたいのは、令和2年の数と、その後の令和3年の減ということはどう加味したのかというのが1点です。</p> <p>微増していくという部分で、先程女性の人口の関係とありましたが、若い人が全部産むわけでもないですし、横浜の場合は、どちらかというと、コロナで海外に帰った人たちがまた戻ってくるのではないかと、他自治体からの転入がもしかして増えるのではないかとということが考えられるのかなと思いますが、その2つについていかがでしょうか。2点目としては、この算出に何か影響したのかということを知りたいです。</p> <p>もう1点あるのですが、潜在家庭類型の種類についてです。E、E'、Fはあんまり関係ないですけども、Aはともかく、B、C、Dの値は、保育園、幼稚園などの算出に生々しく影響している。令和6年4月1日の実績と、アンケートで出た途中で専業主婦からフルタイムに移行する可能性を恐らく同時に測っているのではないかとと思うのですが、そのあたりが項目だけ示されており、それぞれのパーセンテージが全然分かりません。現状と、移動する可能性がどのぐらいあるのかということのを教えていただければと思います。</p> <p>2番目の質問ですが、女性の人数が増えていくというところに関して、先ほど私が簡単な説明にしてしまったのですけれども、言っていたとおりに、転入だとか海外から戻ってくる人も当然見込んだ上で横浜市として推計人口を算出しているの、必ずしも今の人口がそのまま年齢が上がって行って、その人数だけが増えるというのではなく、転出入も含めたものとなっております。</p> <p>1つ目のところを私が十分理解できず、申し訳ございませんがもう一度お願いできますでしょうか。</p> <p>出生数の算出をするときに、僕が出ている別の会議では、令和2年から令和5年までの数の実績値を基に算出していました。そのときに、令和2年度はコロナの前ですので、割と減が少ない年度でした。令和3年以降、コロナ禍でかなり減ってきたので、令和2年の値をそのまま通用させていいのかどうかという議論が、事務局から出てきました。その事務局としては、令和2年も含めて算出したいというような話でした。</p> <p>でも、量を算出するときに、これは全体のこどもの数になりますが、利用者の数等も実績を見たときに、令和2年が通常値、令和3年が激</p>
	事務局	
	石井部会長	

	事務局	<p>減、令和4年を検討するとき、例えば、過去5年の平均値が51だから、利用者の見込みは51ですねとは出せないのではないかというような意見も出ていました。だから、令和2年と令和3年という値をどういうふうに扱ったのかを知りたいです。</p> <p>横浜市の児童数ですが、令和2年度から令和3年度にかけても、大体1000人以上減少しているような状況です。こちらの推計児童数の令和7年度以降の増減率の部分に関しては、横浜市の政策経営局で横浜市全体の推計児童数を出しているのですが、そちらが国の推計の算出方法等を使っています。確認している限りでは、コロナの部分での激減については国も加味はしていないようなので、同じような算出方法になっています。</p>
	石井部会長	<p>もしかしたら上向きの値が出ている可能性はあるのではないのでしょうか。</p>
	事務局	<p>そのとおりです。コロナ禍の激減の部分を加味できているかといわれると、そこまでは加味ができないという形になっています。</p>
	石井部会長	<p>分かりました。タイプ別の割合についてはいかがでしょうか。</p>
	事務局	<p>それぞれのお子さんの年齢で、例えば0歳のお子さんがある家庭についてだけを抽出して、そのお子さんのいる家庭が将来にわたってどのような家族類型なのかというところを加味して入れているのが、今の潜在家庭類型の割合という形になります。分かりづらくて大変恐縮です。</p>
	石井部会長	<p>大体どのぐらいでしょうか。</p>
	事務局	<p>割合は、0歳でフルタイム×フルタイムの御家庭が一番多いです。1歳から徐々に減っていくようになり、逆にその部分を今度はフルタイムとパートの方が増えていくようになります。結果的には、内訳が変わるだけで、あんまり変わらないぐらいの割合という形になります。</p>
	石井部会長	<p>1号の量の見込みが36%もあるから、横浜は、タイプDというのはやっぱり4割近くあったりするのでしょうか。3割台、あるいは2割ぐらいなののでしょうか。でも、ここは働きながら幼稚園も行けますものね。</p>
	事務局	<p>年齢ごとに少し違いますけれども、2割ぐらいです。それがいわゆる専業主婦あるいは主夫、専業家庭という形になりますけれども、それ以外にフルタイム×パートという方の中で、例えば幼稚園志望が高い方も中にはいらっしゃいます。いわゆる2号認定相当となってしまいますが、そういった方も一定数、3、4、5歳の中にはいらっしゃいます。</p>
	石井部会長	<p>他自治体の例ですが、Dの未就学のところが、全体で20%ぐらいで、それが将来的にフルタイムに移行するとか、パートタイムに移行する</p>

	<p>可能性があるものを差っ引くと、ずっと専業主婦でいくという人が若干16%とか17%台に落ちます。</p> <p>そうなると、純粋な幼稚園サイドから見ると、その値はどうかという話がありましたが、その会議に出ていた幼稚園業界の人は楽観視をされていました。今の具体的な数字が出ると何となくイメージがつかしました。ありがとうございます。</p> <p>タイプBのフルタイム×フルタイムは50%を超えている感じですよ。</p>
事務局	<p>年齢ごとにはなりますが、0歳から5歳まで見ると、5割を超えているような形になります。</p>
石井部会長 清水委員	<p>大体都市型の傾向だなと感じました。ありがとうございます。</p> <p>1号の量の見込みが36.5%、7年度から11年度まで続くだろうという予想に今の数字上はなっているということで合っていますか。</p>
事務局	<p>令和6年度の実績、2号認定の3-5歳の割合ですけれども、61.8%となります。61.8%ですので、裏返して言うと、1号認定については38.2%となります。その38.2%が令和11年度には36.5%になるというような形です。</p>
石井部会長 事務局	<p>さっきの説明だと専業主婦（夫）のタイプDは20%ですよ。</p> <p>20%ですけれども、要はそれ以外のパート×フルタイムや、パート×パートなどがありますので、そういった中で預かり保育等も利用しない、いわゆる幼稚園利用だけという方も中にはいらっしゃいます。そのような形で積み上げると令和11年度には36.5%になるということになります。</p>
事務局	<p>少し数字的な補足をさせていただきます。潜在家庭類型についてですが、タイプB、フルタイム×フルタイムに関して、今、ニーズ調査をした時点の家庭の割合でいくと48%程度です。潜在家庭類型といって、将来にわたってどうありたいかというところも含めても49%ということで、大して変わりません。</p> <p>一方で、専業主婦の方の割合は28%です。</p>
石井部会長 事務局	<p>高めですね。</p> <p>はい。それが将来働きたいか等、そういうところも入れると21%になり、先ほどの数字に大体近づいていくということになります。</p>
石井部会長 清水委員	<p>現状は28%で、だから36%まで伸びるのですね。</p> <p>今28%で、それが11年には36.5%になる予想ということですか。</p>
石井部会長	<p>いや、パートで1号認定もいるから、それを合わせると多分30%台後半になって、それが若干減って36.5%に落ち着くのではないかと思います。</p>
事務局	<p>そうですね。先ほど言ったとおり、2・3号認定の3歳以上が61.8%</p>

		<p>になりますので、その裏返しということで38.2%が令和6年度の実績という形になります。</p> <p>清水委員 要するに、教育時間のみでパートしている家庭の数が入っているという計算でしょうか。</p> <p>事務局 はい、そのとおりです。</p> <p>清水委員 それ以上の横浜市で行っている横浜型の預かり保育、わくはまのところは、2号の枠の中に計算として入っているということでしょうか。</p> <p>事務局 はい、そのとおりです。</p> <p>大庭委員 今のお話は、ニーズが増えていくというのはもちろんだと思いますけれども、その土台となるやはり出生数の計算について、このまま国の推計でいくのか、それとも、現実的に色々な機関が予想する数でいくのか、そこが私の中では論点です。2019年から20年で87万から84万、それから2021年になると81万、2022年で77万、それで23年がもう72万、国で5万減少していますよね。今年70万を切るという予想がもう出ていますが、そこは一切加味していかないのか。その危険性を今から指摘はしておきたいと思います。</p> <p>石井部会長 我々民間ですと、予想を間違えたら大きな影響が出ます。普通の会社は、慎重に予想を立てて、会社の売上げやバランスを、職員の給料も含めて計算するなど、そのくらいシビアにやらないといけません。今日考えていただきたいのは、やはり最悪の数字を想定して、こんな楽観的な数字をベースにして算出しているのかということなんです。出生が増えていくというあまりにも楽観的で、そんな自治体がほかにあるのかどうか、そこも聞きたいところですが、そこだけはこの場でしっかりお伝えしておきたいと思います。</p> <p>他の自治体はどうかということですが、恐らく、単位は違うけれども、大体微減かと思ったら、国の基準で算出すると、ちょっと下がって微増になっていくという流れです。</p> <p>大庭委員の懸念でちょっと確認したいと思ったことですが、僕が出ている会議で、ここ2年間の月別の出生数の増減を確認しました。その自治体では、去年は何となく減りつつ、今年の4月、5月にちょっと回復し、6月にまた下がったという話でした。底だと思ったら底でもないかもしれない、そこがちょっとつかみ切れないので、一応、こういう国基準ベースの計画の量の見込みの数値は出すけれども楽観視はできないという話で一応まとめ、会議は作業部会だったので、来月の会議をするときにはもうちょっと数字を見たいという話に一応なりました。国のものを全部見たわけではないですが、何となくこういう傾向が出ているように感じます。かといって、民間の調査のほうにシフトできるかということ、シフトする根拠が今のところ多</p>
--	--	---

	事務局	<p>分ないのでそれは事務局が困るかなと感じました。</p> <p>御指摘ありがとうございます。推計児童数に関しましては、大庭委員がおっしゃるように、今の実態から見ると少し違和感を持たれるところはそのとおりだと思います。一方で、その推計児童数で今何をよりどころにするかと考えたときに、今使える最新の数字、それから最新の実績を基に算出を一旦させていただいております。特に保育・教育の量が影響してくるかと思いますが、そちらの部分については中間見直しが2年後にありますので、その時点で実績をしっかりと踏まえて必要な補正を行っていきたいと考えています。</p>
	大庭委員	<p>横浜市の立場としては、国の推定したものを使う以外ないと思いますが、横浜はまだましですが、東京は定員割れがひどいですよね。売りに出している保育所の数も多く、M&Aの数もう異常です。この間まで力を入れていた鶴見区で小規模保育事業が今年で3件廃業しているなど、廃業している園が本当に多いです。潰れていく園、もしくは売りに出される園、そういったところの現実も見ていただいて、ニーズは算出していかないと、楽観的過ぎる、民間では考えられない算出の仕方だと思います。</p> <p>もし予算があるのでしたら、やはり横浜市はもっと他に色々すごく良い部分を今持っています。この間、医療ケア児の視察ということで他の市から30園ぐらい横浜市に来ていましたが、やはりそういったところが非常に進んでいます。多種多様な保育ができていているという一面があるのですから、どちらかという、その量ということよりも質、本当の意味での質の向上にもっと予算を割いていくべきだと思います。</p> <p>今の時代は、もう待機児童という時代ではないです。どちらかという、保護者の好みというものがすごく強く出ていますから、1園しか希望しない。希望して入ったところでキャンセルするという事態が本当に多発していますので、そういったことも踏まえて、量の問題というのは考えていってほしい。我々はこの数年学習したわけじゃないですか。それを、4年前と同じ計算の仕方を出してくるというのは、やはり学習不足であると思いますし、少し生意気な言い方になりますけれども、そちらのほうに予算を割いていただきたいと思います。</p>
	石井部会長	<p>ちなみに、このニーズ割合だと0歳はまだ26%で、これがもしかしたら増えるかもしれないし、育休の取得率が上がると減るかもしれないという流動的な数値もまだあるかなと思います。だから、0歳は全くないわけじゃなくて、0歳の保育園の利用のパーセントの増減の問題もある。また、1、2歳も64%なんですけれども、これが0、1歳のところは育休との関係があると思うのですが、算出には加味しづ</p>

	事務局	<p>らいと思いますけれども、いかがでしょうか。</p> <p>0歳児のところについては、国からも復職の時期を考慮するように言われています。国の考慮の仕方としては、雇用均等基本調査というものがあまして、そこで2年か3年に1回ぐらいに集計しているものがあるのですが、何歳ぐらいに復職しているというような統計調査があります。それを用いているのですけれども、ちょっと古い数字になってしまう関係があり、やはり乖離があるという部分がありますので、私どもとしては、せつかくニーズ調査の中で希望する復職時期を聞いておりますので、その数字を使って少しでも実態に近づける調整、算出をしているところです。</p> <p>ちなみに、0歳児についての令和6年度のニーズ割合は25.4%です。それが令和11年度では26.1%となりますので、この数字の増え方が大きいのか小さいのかというのはまた議論があるかなとは思いますが、そういったような数字になっています。</p> <p>また、1歳児については、令和6年で63.1%が令和11年には64.7%ということで、この部分についても1.6ポイント5年間で増えるという形になっています。ただ、この部分についてもまだ社会情勢等々によってまた変わってくる部分がありますので、その部分については各年度の実績を見ながら、また点検しながら、整備が必要なのかどうかということも含めて検討していきたいと考えております。</p>
	石井部会長	<p>あるいは、最悪のときの調整弁ですと公立保育園の0歳児部分で調整するというのが当然議論に上がってくるとは思いますけれども、そのあたりはどうでしょうか。</p>
	大庭委員	<p>0歳児に関して、この数字だけで判断するのは非常に危険です。0歳児クラスというのは1年かけて埋まるものですので、そういった余裕を削ってしまうというのは非常によろしくないと思います。どちらかという、今この数字以上にニーズがあると判断していただければと思います。</p>
	石井部会長	<p>それでは、他にいかがでしょうか。大丈夫そうでしょうか。</p> <p>それでは、委員の皆様にお伺いします。当部会の意見として、事務局の示した保育・教育の「量の見込み」(案)のとおり認めることとしてよろしいでしょうか。</p>
	大庭委員	<p>私はノーです。</p>
	石井部会長	<p>認めることとしてよろしいという方は挙手をお願いいたします。</p> <p>(賛成者挙手)</p>
	石井部会長	<p>認めないという方が1名いる。その辺もちょっとお含みをいただきながら、引き続き、柔軟な「量の見込み」に取りかかっていたけるといいかなと思いますという意見でよろしいでしょうか。ありがとう</p>

	<p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>事務局</p> <p>石井部会長</p> <p>事務局</p>	<p>ございます。</p> <p>今、保育・教育の「量の見込み」について御審議をいただきました。この後、利用者支援と残りの事業についてお願いいたします。</p> <p>では、ご説明をお願いします。</p> <p>資料に沿って説明。</p> <p>それでは、ただいまの事務局の説明について、質問や御意見がございましたらお願いいたします。</p> <p>では、この最後のところの一時預かり事業、子育て援助活動支援事業の（ア）から（ク）までの全部の量が後ろの一覧表に、1号、2号、その他のところで合算されているのですが、色々なものがごちゃ混ぜになっている印象が拭えないのですが、大丈夫かちょっと心配です。</p> <p>それぞれで数字自体は算出しておりまして、その合計となっております。</p> <p>それぞれの数字も出していただかないと、これでいいですかと言われても、いや、この中で休日一時保育はどのぐらいなのか、24時間緊急一時保育はどのぐらいニーズがあるのか、どういう算出をしたのかというのが全然分からないのですが、そのあたりはいかがでしょうか。</p> <p>個別の数字そのものは出しておりますので、数字の出し方等については、また検討させていただきたいと思います。</p> <p>他の時間外とか利用者支援事業は1項目なので、まあ良いと思うのですがけれども、この3つ目だけはごちゃ混ぜだと、一つ一つが良いのかどうか分からないので、後で出しますという問題なんでしょうか。</p> <p>多分この中で預かり保育と一時保育と一時預かり、あと、つどいの広場の一時預かりみたいなものまでは、含まれるのだけれども、この（キ）と（ク）と、もしかしたら（カ）も異質かと思います。</p> <p>今出せるところで申し上げますと、令和11年で41万1262人に対して、保育所等での一時保育が15万6712人、それから乳幼児一時預かり事業が15万5954人、親と子のつどいの広場が8973人、横浜子育てサポートシステム事業が8万7730人、24時間型緊急一時保育が1484人、休日一時保育が409人という見込みとなっております。</p> <p>傾向としましては、例えば令和5年度実績から比較しますと、乳幼児一時預かりに関しては施設数などが伸びていて、実績としては5年度に比べて1.5倍ぐらいに伸びる見込みです。保育所等での一時保育についてもおおむね同様の推計となっております。</p> <p>一方で、24時間型とか休日一時保育については、先ほどの評価のところでも少し触れましたけれども、そこまでの伸びが現状見込まれていないということで、全体としては微増程度にとどまるというところ です。</p>
--	--	--

石井部会長 天明委員		<p>ありがとうございます。委員の皆様、大丈夫そうでしょうか。</p> <p>一生懸命出しているというのは分かりますが、この量の見込みが出るということは、これが事業につながり、反省、評価にもつながるといような考え方ですよね。このまるっと感が大丈夫なのかなという心配があります。石井先生が質問された意味が分かるのですが、どうしたら良いのでしょうか。</p>
石井部会長		<p>何でまるっと出すのでしょうか。これは昔からですか。性質の違うものが寄せ鍋になっているように感じます。一つ一つ細かくやるまではないと思うんですけども。</p>
事務局		<p>そうですね。やはり一つ一つ細かく項目立てするという類いのものではないという考え方がもともとはあったかと思います。</p>
石井部会長		<p>多分、(オ)ぐらいまでは、まるっとでも問題ないと思う。(カ)、(キ)、(ク)は少し苦しいかもしれません。</p>
事務局		<p>第2期計画までについても、量の見込みに関しては一時預かりのニーズ全体という形で出ささせていただき、確保方策を御審議いただく際にそれぞれの事業ごとに、先ほど申し上げたような数字を達成していくために、箇所数とかも加味しながら御議論をいただくことを第2期計画でもお願いしておりました。今回も、まるっとニーズ量としては出ささせていただいていますが、次の確保策の段階で、それぞれの事業でどれぐらいというところを御確認いただき、それが評価にもつながるといことで御理解いただければと思います。</p>
天明委員		<p>はい。</p>
石井部会長		<p>それでは、時間がもう9時になってしまいましたが、ここで決を採りたいと思います。先ほど、量のところは先んじてやってしまいましたので、後で説明のあった3事業についてお諮りしたいと思います。</p> <p>当部会の意見として、事務局の示したとおり、「量の見込み」(案)を認めることとしてよろしいでしょうか。</p>
大庭委員		<p>保育・教育と利用者支援その他で、どっちかが賛成でどっちか反対とはできないですよね。今さら賛成って言えないので、私は反対しておかなきゃまずいわけですね。</p>
事務局		<p>保育・教育については先ほど決をいただいたので、それ以外の部分での決で、別の決でも結構です。</p>
大庭委員		<p>別々の決でもいいのですか。他は特に問題ありませんが、元の算出の根拠が気になります。</p>
石井部会長		<p>後半の部分は、では全会一致ということで、ありがとうございます。それでは、公開案件はこれで終了となります。</p>